

平成24年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成25年2月13日  
上場取引所 大

上場会社名 日本フェンオール株式会社  
コード番号 6870 URL <http://www.fenwal.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括部長  
定時株主総会開催予定日 平成25年3月28日  
有価証券報告書提出予定日 平成25年3月29日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 井口 雅雄  
(氏名) 高田 忠夫  
配当支払開始予定日

TEL 03-3237-3561  
平成25年3月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	16,457	5.0	978	10.9	1,230	46.0	779	204.2
23年12月期	15,679	2.2	882	85.8	843	105.3	256	40.2

(注) 包括利益 24年12月期 873百万円 (206.9%) 23年12月期 284百万円 (53.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
24年12月期	132.24		12.3	9.6	5.9
23年12月期	43.46		4.6	6.6	5.6

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 百万円 23年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
24年12月期	12,875	6,311	49.0	1,071.07
23年12月期	12,822	5,596	43.6	949.76

(参考) 自己資本 24年12月期 6,311百万円 23年12月期 5,596百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	1,790	191	328	3,794
23年12月期	432	342	114	2,050

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
23年12月期	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
24年12月期		0.00		27.00	27.00	159	62.1	2.8
25年12月期(予想)		0.00		27.00	27.00	212	27.2	3.4
							25.7	

(注) 24年12月期期末配当金には、特別配当9円が含まれております。

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	7,891	10.0	318	53.3	330	60.8	203	60.3	34.49
通期	17,428	5.9	998	2.0	1,030	16.3	619	20.5	105.08

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期	5,893,000 株	23年12月期	5,893,000 株
期末自己株式数	24年12月期	237 株	23年12月期	165 株
期中平均株式数	24年12月期	5,892,823 株	23年12月期	5,892,893 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年12月期の個別業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	11,371	6.6	694	18.6	938	66.6	521	502.7
23年12月期	12,169	0.1	585	38.5	563	56.6	86	45.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期	88.51	
23年12月期	14.68	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	10,816	5,700	52.7	967.42
23年12月期	11,512	5,306	46.1	900.53

(参考) 自己資本 24年12月期 5,700百万円 23年12月期 5,306百万円

2. 平成25年12月期の個別業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,788	23.0	176	63.9	187	71.2	115	70.0	19.52
通期	11,082	2.5	682	1.6	713	24.0	365	29.9	62.06

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 添付資料の目次

1 . 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
( 1 ) 経営成績に関する分析 .....	2
( 2 ) 財政状態に関する分析 .....	4
( 3 ) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
( 4 ) 事業等のリスク .....	5
2 . 企業集団の状況 .....	7
3 . 経営方針 .....	8
( 1 ) 会社の経営の基本方針 .....	8
( 2 ) 目標とする経営指標 .....	8
( 3 ) 中長期的な会社の経営戦略 .....	8
( 4 ) 会社の対処すべき課題 .....	8
4 . 連結財務諸表 .....	9
( 1 ) 連結貸借対照表 .....	9
( 2 ) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	12
( 3 ) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
( 4 ) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
( 5 ) 継続企業の前提に関する注記 .....	17
( 6 ) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	17
( 7 ) 追加情報 .....	18
( 8 ) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	19
( 連結貸借対照表関係 ) .....	19
( 連結損益計算書関係 ) .....	19
( 連結包括利益計算書関係 ) .....	20
( 連結株主資本等変動計算書関係 ) .....	21
( 連結キャッシュ・フロー計算書関係 ) .....	22
( セグメント情報等 ) .....	22
( 1株当たり情報 ) .....	26
( 重要な後発事象 ) .....	26
5 . 個別財務諸表 .....	27
( 1 ) 貸借対照表 .....	27
( 2 ) 損益計算書 .....	30
( 3 ) 株主資本等変動計算書 .....	31
( 4 ) 継続企業の前提に関する注記 .....	33
6 . その他 .....	34
( 1 ) 役員の異動 .....	34
( 2 ) その他 .....	34

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における先進国経済は、欧州債務問題を発端とした国際金融市場の混乱による信用収縮等を背景にして新興国経済を巻き込みながら低迷を続けてまいりました。その結果、対応策として打ち出した先進国による量的緩和策が奏功し若干の景気押し上げ要因となったものの、いまだに脆弱な金融システムにより、先進国が目指す財政の健全化と経済成長の両立が実現出来ないまま推移いたしました。

また、世界経済の牽引役となっていた中国経済におきましても、マクロ経済指標の推移から見て景気は底打ちしたものの、その回復力は弱く、米国経済におきましても、FRBの量的緩和により若干の回復が見られたものの、大型減税の失効と連邦歳出の強制削減が同時に起こる「財政の崖」問題等によりリセッションの懸念が増加するなど牽引役なき世界経済となりました。

一方、国内におきましては、震災からの復興需要が底堅く推移したものの、海外経済の減速、尖閣諸島を巡る日中関係の悪化が大きく影響した他、円高、高い法人税、電力不足、自由貿易協定への対応遅れ等が重なり、景気が後退局面に入ったとの見方が強まってまいりました。

このような事業環境の下、当連結会計年度における当社グループは、中期3ヵ年計画の2年目にあたり、差別化した高付加価値製品の開発と提案型営業を積極的に推進した他、アジアを中心とする海外への拡販準備も進めてまいりました。生産拠点である長野工場におきましては抜本的な構造改革に着手し、人員の見直し、棚卸資産の削減、工程改善、外注加工部品の内製化等、生産性の向上にも積極的に取り組んでまいりました。また、国内から海外子会社へ部品を輸出することにもなう為替リスク回避のため、生産用部品の現地調達化を更に推進してまいりました。

以上の結果、受注高は16,276百万円(前期比3.5%増)、売上高は16,457百万円(前期比5.0%増)となりました。

利益面におきましても、主要客先における会社更生法適用申請により、貸倒引当金が大幅に増加したものの、売上増加にともなう、売上総利益の増加により、営業利益は978百万円(前期比10.9%増)となりました。経常利益につきましても、期末に向けての急激な円安により、為替差益が131百万円が発生した他、人工腎臓透析装置の内1機種「医療機器製造販売承認」を主要客先に承継したことにより譲渡益が100百万円発生したこと等により、1,230百万円(前期比46.0%増)と大幅に増加いたしました。当期純利益につきましても、経常利益の大幅な増加にともない、779百万円(前期比204.2%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### SSP (Safety Security Protection) 部門

防災設備業界におきましては公共投資が緩やかな回復傾向にあるものの、国内の民間設備投資は回復基調にいたらず、更に競争が激化するなど厳しい環境のまま推移いたしました。

このような環境の下、得意分野であるガス消火設備等を中心に採算性を重視した営業展開を行ってまいりました。また、既設の消火設備用ポンベの定期点検要領改正にともなう、容器弁交換需要が大幅に増加いたしました。

一方、スプリンクラー等の一般工事物件が減少したこと等により受注高は4,237百万円(前期比7.3%減)、売上高は4,512百万円(前期比0.1%減)となりました。

#### サーマル部門

当該部門の主要取引先である半導体業界は世界的な景気減速によりパソコン及び薄型テレビを中心としたデジタル家電の販売が低迷したことにより、LSI等の販売が減少し、半導体メモリーも値崩れした事により、半導体メーカー各社が設備投資を抑制した事により半導体製造装置の出荷が減少いたしました。これらの要因により当該部門の主力製品でありますセンサー、熱板等の出荷が大幅に減少いたしました。

以上の結果、受注高は1,210百万円(前期比21.9%減)、売上高は1,227百万円(前期比20.9%減)となりました。

#### メディカル部門

当該部門の主力製品である海外向け人工腎臓透析装置は、市場流通在庫が減少した事により販売元から代理店へのお荷数量が大幅に増加し、当社からの出荷も増加いたしました。

以上の結果、受注高は1,738百万円(前期比25.4%増)、売上高は1,651百万円(前期比15.7%増)となりました。

#### PWBA (Printed Wiring Board Assembly) 部門

プリント基板の実装と組立てが主体の当該部門におきましては、事務機器業界の顧客を中心に中国やアジア向けの需要が順調に推移いたしました。これらを背景とし、中国子会社における受注、売上とも好調に推移いたしました。

また、国内におきましては、新規顧客の獲得に向けての積極的な営業活動を展開した結果、新たな引き合いも増加しつつあります。

以上の結果、受注高は9,089百万円(前期比10.5%増)、売上高は9,065百万円(前期比10.7%増)となりました。

新製品についての事業別概況は次のとおりであります。

なお、PWBA部門においては、特筆すべき新製品はありませんので記載を省略しております。

#### SSP (Safety Security Protection) 部門

自動火災報知システム、火災警報器、消火装置等の主力製品を中心として以下のとおり研究開発を進めてまいりました。

産業用火災警報器につきましては、制御ユニット式の熱検知器の改良型を開発いたしました。

自動火災報知システムにつきましては、ダクト内の火災を検出するための、温度上昇率警報システムを開発いたしました。

また、超高感度煙検知器の更なる差別化、高感度化を進めております。

#### サーマル部門

半導体製造装置用の加熱機器、センサー及び半導体業界向け温度制御機器、温度警報器などの開発を継続しております。

半導体製造装置関係につきましては、低価格モデルの開発を進めております。

また、温度制御機器関係につきましても市場ニーズに対応すべく、周辺機器の開発および各種規格の取得を進めております。

#### メディカル部門

人工腎臓透析装置に搭載される要素部品の開発と当該装置に搭載するソフトウェアの開発を行っております。

#### (次期の見通し)

今後の経営環境につきましては、世界経済の停滞を背景に当面は弱含み傾向で推移するものの、輸出環境の改善や国内需要の喚起に向けての各種経済対策効果が奏功し、景気は緩やかに回復することが見込まれます。

この様な状況の下、新中期経営計画最終年度として、高付加価値製品の積極的販売を加速させる他、企業競争力強化を目的とした新製品の開発、コスト構造見直しによる原価低減と更なる生産性の向上に努めてまいります。

セグメント別の見通しは次のとおりであります。

SSP部門は、爆発抑制装置、ガス系消火システム等の高付加価値製品及び高感度吸引式煙検知システム「SAS (Suction Alarm System)」等の提案型営業を積極的に展開する他、既に設置した消火設備用ポンベの定期点検要領の法改正にともなう容器弁交換工事の受注を積極的に獲得することにより、増収、増益を見込んでおります。

サーマル部門は、依然として先行き不透明感が払拭できない状況ではありますが、半導体製造装置用熱板、温度センサー及び制御システム機器、メカ式サーモスイッチ等を中心に販売の強化を図ることにより、増収、増益を見込んでおります。

メディカル部門は、販売先における厳しいコストダウン要求等により若干の減収が見込まれるものの、利益面におきましては価格競争力強化を目的とした原価低減活動を積極的に進めることにより減益幅を最小限度に抑えてまいります。

PWBA部門は、国内生産は減少するものの在外子会社である日本芬翁(香港)有限公司における生産が増加する事により、総じて増収となる一方、主要客先からの厳しい原価低減要求もあり、それらに対応すべく部材調達コストの削減等、原価低減に努めるものの、利益面におきましては減益を見込んでおります。生産用部材現地調達化による調達コスト低減等により増収を見込んでおりますが、利益面におきましては国内生産が縮小していることから減益を見込んでおります。

以上の結果、次期の業績予想につきましては、売上高17,428百万円、営業利益998百万円、経常利益1,030百万円、当期純利益619百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## 資産、負債及び純資産の状況

## (資産の状況)

当連結会計年度末の資産合計は、12,875百万円となり、前連結会計年度末12,822百万円に比べ53百万円(0.4%)増加しております。主な増加要因は売上高増加による売掛金回収等にともなう「現金及び預金」1,644百万円(76.5%)によるものであり、主な減少要因は「受取手形及び売掛金」740百万円(18.3%)、「完成工事未収入金」661百万円(57.8%)によるものであります。

## (負債の状況)

当連結会計年度末の負債総額は、6,564百万円となり、前連結会計年度末7,225百万円に比べ660百万円(9.1%)減少しております。主な増加要因は、利益増加にともなう「未払法人税等」246百万円(152.6%)によるものであり、主な減少要因は仕入代金支払等にともなう「支払手形及び買掛金」861百万円(23.1%)によるものであります。

## (純資産の状況)

当連結会計年度末の純資産合計は、6,311百万円となり、前連結会計年度末5,596百万円に比べ714百万円(12.8%)増加しております。主な増加要因は当期純利益779百万円であり、主な減少要因は配当金の支払159百万円であり、

## キャッシュフローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べ、1,744百万円増加し、3,794百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度の営業活動によって得られた資金は1,790百万円(前期比1,357百万円増)となりました。主な増加要因は、売上債権の減少額1,448百万円、税金等調整前当期純利益1,230百万円によるものであります。主な減少要因は、仕入債務の減少額1,113百万円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度の投資活動によって得られた資金は191百万円(前期は342百万円の使用)となりました。これは主に、外貨建債券等の償還による収入180百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は328百万円(前期比213百万円増)となりました。主な増加要因は、社債の発行による収入293百万円によるものであります。主な減少要因は、短期借入金の純減少額284百万円、配当金の支払158百万円によるものであります。

## (キャッシュ・フロー指標の推移)

	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率(%)	46.3	45.4	43.6	49.0
時価ベースの株主資本比率(%)	24.0	28.5	25.6	30.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	1.9	2.2	4.2	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	32.5	31.3	17.7	76.4

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を採用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する継続的で安定的な利益還元を経営上の重要政策に位置づけており、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保を考慮し、可能な範囲で積極的な利益還元を実施していく方針であります。

なお、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当の他、臨時株主総会をもって別途基準日を定め、剰余金の配当がおこなえる旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株につき普通配当を27円とし、さらに経常利益過去最高益による9円の特別配当と併せて、1株当たり36円の配当を実施させていただく予定であります。

内部留保金につきましては、将来にわたる株主利益を確保し、企業体質の一層の強化を図るための投資に活用する予定であります。

また、次期の配当につきましても、上記記載の基本方針により、1株当たり27円とさせていただく予定であります。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクは以下のとおりと考えております。

なお、以下の将来におけるリスクは当連結会計年度末現在で当社が判断したものであります。

#### 政治・経済情勢

当社のサーマル事業（温度制御事業）は、取扱製品の都合上、液晶産業・半導体産業をはじめとする国内の景気動向、とりわけ設備投資の動向に影響されます。また、メディカル事業においても腎臓透析患者に対する国の医療政策に影響されることは避けられません。

PWBA事業におきましては、香港現地法人である日本芬翁（香港）有限公司と中国現地法人である深圳芬翁信息咨询有限公司の業績は中国の政治・経済状況、とりわけ外国為替政策・税制制度の見直し動向によっては大きな影響を受ける可能性があります。

#### 主要取引先の事業動向

当社のメディカル事業及びPWBA事業は限定された取引先との繋がりが強く、その取引先の経営戦略・事業動向が当社グループの業績及び財政状況に影響を与える恐れがあります。このことは、結果として当社グループの経営成績に大きな影響を与えるリスクがあります。

#### 為替レートの変動リスク

香港現地法人である日本芬翁（香港）有限公司との取引は全て米ドル建てで行っております。その結果、売買取引時及び代金決済時における為替リスクが存在します。

なお、日本芬翁（香港）有限公司における売買行為は全て米ドル建てで行っておりますので、それ以外における為替市場の変動リスクは僅少なものと認識しております。

#### 投資有価証券に係るリスク

当社グループは、投資有価証券を保有しておりますが、株式相場の著しい変動により評価損が発生した場合に、経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

また、株価下落は、その他有価証券評価差額金を減少させることにより、純資産の減少を引き起こす可能性があります。

#### 製造物責任

当社グループは取扱製品の品質維持に努めておりますが、製品の欠陥又は当社の瑕疵によって第三者に被害を与えるリスクが存在します。その場合、当社グループに相応の責任があると認定された場合、当社グループの事業継続、財政状況及び経営状況に多大な影響を与える可能性があります。

#### 法的規制及び変更

当社の取扱製品は消防法及び薬事法による法的規制を受けており、法的規制の動向又は変更によっては、生産及び販売活動を阻害するリスクが存在します。

事業展開をおこなう地域での社会的な混乱等

当社は事業を展開するうえで、以下の潜在的なリスクを抱えております。

- ・ 地震又は水害等の天変地異に起因する自然リスク
- ・ 戦争、テロ、犯罪に起因する社会リスク
- ・ 情報システム障害に起因する業務リスク

海外子会社のリスク

当社グループの海外活動は、中国を中心に展開されております。従って、中国国内の政治・経済状況の急変、雇用慣行の違い等から派生する諸問題が想定されます。また、現地に進出している競合相手との競争の結果、当社グループが損失を被る可能性も存在します。

そのため、海外での事業展開が、当社グループの経営成績及び財政状況に好成績を与えることを保証するものではありません。

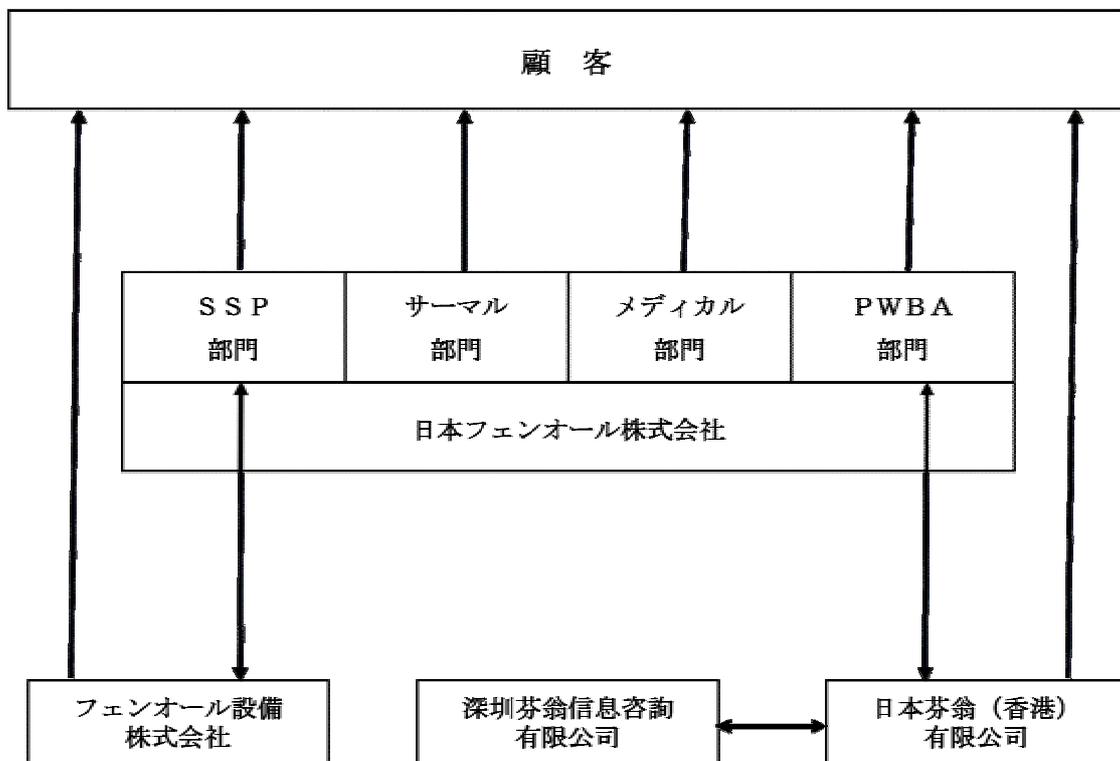
## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社3社で構成されており、熱のコントロールを基礎として、火災報知・消火システム、高性能防災システム、半導体製造装置用熱板、人工腎臓透析装置、プリント基板の実装組立等の分野で製品開発、システムの販売・設計・工事・メンテナンス等を主な事業活動としております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであり、セグメントと同一の区分であります。

事業区分	事業内容及び取引関係	会社名
防消火事業 (SSP部門)	住宅用火災警報器、火災警報・検知システム、消火システム、爆発抑制システム等の機器の開発・製造・販売及び同システムの設計・施工・保守及びエンジニアリングサービス 当社は上記システムの設計・施工・保守の一部を子会社へ発注しております。	当社 フェンオール設備㈱
温度制御事業 (サーマル部門)	温度調節器、IC/LCD用熱板、センサー、その他温度制御機器等の開発・製造・販売及び同システムの設計・サービス	当社
医療事業 (メディカル部門)	人工腎臓透析装置及び医療機器の開発・設計・製造・サービス	当社
プリント基板事業 (PWBA部門)	アートワーク設計、ノイズ(EMC)対策、プリント基板実装組立	当社 FENWAL CONTROLS OF JAPAN(H.K.), LIMITED (日本芬翁(香港)有限公司) FENWAL CONSULTING (SHENZHEN) CO., LIMITED(深圳芬翁 信息咨询有限公司)

フェンオール設備㈱及びFENWAL CONTROLS OF JAPAN(H.K.), LIMITED(日本芬翁(香港)有限公司)並びにFENWAL CONSULTING(SHENZHEN)CO., LIMITED(深圳芬翁信息咨询有限公司)は当社の連結子会社であります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「安全・安心」をキーワードに卓越した「熱の制御技術」を核としてお客様により優れた製品を提供することにより社会に貢献できるメーカーを目指しております。また、お客様に信頼される高い技術力に裏打ちされた製品の開発・製造・販売を通して、取引先・株主及び社員の満足度を高めると同時に、収益力の高い企業を目指しております。そして、社会の一員として法令を遵守し倫理性の高い企業活動を実践してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは経常利益率8%以上を目標としております。当該目標の達成により安定的で且つ積極的な配当が可能になるものと考えております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは4つの事業部門から構成されております。自社ブランド品ビジネスとしてのSSP部門とサーマル部門は、当社のコア技術である「熱の制御技術」を用いた自社開発製品を市場に投入する事により、売上と利益の拡大を図り、グループ内でのシェアを高めてまいります。メディカル部門とPWBA部門は、親密な取引先とのパートナーシップをより一層強めると共にコスト競争力を高めることにより、売上と利益を継続的に確保することを目指します。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の市場環境は、日銀による積極的な金融緩和策の実行及び円安基調の定着による企業収益の改善が期待される一方、電気料金引き上げの全国的な広がりにもなう製造コストの増加など、中長期的な経済成長力に懐疑的な見方も広がっております。当該環境の下当社グループにおきましては、引き続き差別化された高付加価値製品の開発に注力し、市場競争力を高めるとともに、海外市場への拡販にも努めてまいります。

SSP部門におきましては得意とする産業用防災向けの世界最小煙感知器「Fシリーズ」において、従来に比べ遙かに高感度(0.1%/m)な煙感知器を開発し、そのラインナップの充実を図るとともに、高速ガス消火設備とセットで拡販することにより、産業用防災のフェンオールとしてのシェアアップを目指してまいります。

なお、海外販売の必須条件となるUL(Underwriters Laboratories Inc.)規格の認証取得の申請も随時行っております。

サーマル部門におきましては、半導体製造装置向けの高精度で高機能な熱板やセンサー、制御機器開発を継続するとともに、半導体市場以外の需要にも対応できるよう汎用性の高い製品開発を進めてまいります。

また、市場価格競争力の確保を目的とした、VA(Value Analysis)、VE(Value Engineering)活動及び海外市場への販売を見据えた海外規格の取得にも積極的に取り組んでまいります。

メディカル部門におきましては、医療機器メーカーとしての更なる信頼性、安全性を確保し事業領域の拡大に向け人工腎臓透析装置以外の開発にも積極的に取り組んでおり、新たに主力製品となる医療機器の製造も手掛けてまいりたいと考えております。

PWBA部門では、主要顧客が中国を含むアジア諸国へ生産をシフトし空洞化が進むなか、当社長野工場におきましては原価低減活動を強力に推進すると共にコスト競争力を確保し、新規顧客の開拓に努めてまいります。

また、香港現地法人である日本芬翁(香港)有限公司におきましては、平成24年に立ち上げた生産管理システムの機能を最大限に活用し、更なる在庫削減や部品の現地調達化を強力に進める一方、人件費や原材料の高騰などに対応する為、生産性向上に向けての管理体制を整備し、積極的な改善に努めてまいります。

4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,150,193	3,794,321
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 4,036,571	<sup>2</sup> 3,296,451
電子記録債権	-	98,030
完成工事未収入金	1,143,501	482,368
有価証券	78,061	199,649
製品	337,950	424,084
仕掛品	332,165	299,271
原材料	1,594,367	1,463,721
未成工事支出金	691,477	646,425
繰延税金資産	2,063	32,424
その他	50,206	52,645
貸倒引当金	1,411	9,987
<b>流動資産合計</b>	<b>10,415,149</b>	<b>10,779,407</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	<sup>1</sup> 431,064	<sup>1</sup> 408,703
機械装置及び運搬具(純額)	<sup>1</sup> 93,449	<sup>1</sup> 68,137
土地	354,124	354,124
リース資産(純額)	<sup>1</sup> 2,556	<sup>1</sup> 2,608
その他(純額)	<sup>1</sup> 55,556	<sup>1</sup> 54,437
<b>有形固定資産合計</b>	<b>936,751</b>	<b>888,010</b>
<b>無形固定資産</b>		
リース資産	24,514	15,367
その他	64,844	59,734
<b>無形固定資産合計</b>	<b>89,358</b>	<b>75,102</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,074,473	823,925
繰延税金資産	124,173	117,326
その他	202,727	259,106
貸倒引当金	20,501	66,939
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,380,872</b>	<b>1,133,419</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>2,406,982</b>	<b>2,096,531</b>
<b>資産合計</b>	<b>12,822,132</b>	<b>12,875,939</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	<sup>2</sup> 3,734,170	<sup>2</sup> 2,872,439
工事未払金	427,703	350,245
短期借入金	1,375,977	1,132,900
1年内返済予定の長期借入金	66,666	66,666
1年内償還予定の社債	99,000	165,000
リース債務	10,958	11,221
未払法人税等	161,775	408,695
未成工事受入金	207,152	265,045
繰延税金負債	3,182	-
工事損失引当金	<sup>3</sup> 7,111	-
その他	315,145	383,091
流動負債合計	6,408,842	5,655,305
<b>固定負債</b>		
社債	151,500	286,500
長期借入金	133,334	66,668
リース債務	18,228	8,020
繰延税金負債	-	6,139
退職給付引当金	432,480	445,763
役員退職慰労引当金	58,396	73,338
資産除去債務	22,558	22,636
固定負債合計	816,499	909,065
負債合計	7,225,342	6,564,370
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	996,600	996,600
資本剰余金	1,460,517	1,460,517
利益剰余金	3,108,424	3,728,558
自己株式	95	145
株主資本合計	5,565,445	6,185,530
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	81,471	113,095
為替換算調整勘定	50,126	12,942
その他の包括利益累計額合計	31,344	126,038
純資産合計	5,596,790	6,311,568
負債純資産合計	12,822,132	12,875,939

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
	売上高	15,679,007		16,457,133
売上原価	1 12,824,056		1 13,388,669	
売上総利益	2,854,950		3,068,463	
販売費及び一般管理費	2, 3 1,972,507		2, 3 2,089,948	
営業利益	882,443		978,515	
営業外収益				
受取利息	10,067		10,009	
受取配当金	21,419		22,613	
保険配当金	12,604		4,656	
為替差益	-		131,635	
製造販売権譲渡益	-		100,000	
その他	5,975		19,371	
営業外収益合計	50,065		288,286	
営業外費用				
支払利息	24,307		24,170	
社債発行費	5,065		6,558	
為替差損	57,889		-	
貸倒引当金繰入額	-		10	
その他	2,094		5,088	
営業外費用合計	89,356		35,828	
経常利益	843,152		1,230,973	
特別利益				
固定資産売却益	-		4 810	
特別利益合計	-		810	
特別損失				
固定資産除却損	5 14,720		5 5	
減損損失	-		6 1,276	
投資有価証券評価損	163,301		-	
投資有価証券売却損	-		5	
貸倒引当金繰入額	17,213		-	
過年度役員退職慰労引当金繰入額	7,512		-	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22,100		-	
特別損失合計	224,848		1,287	
税金等調整前当期純利益	618,303		1,230,496	
法人税、住民税及び事業税	281,845		489,795	
法人税等調整額	80,329		38,540	
法人税等合計	362,174		451,255	
少数株主損益調整前当期純利益	256,129		779,240	
当期純利益	256,129		779,240	

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	256,129	779,240
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,327	31,624
為替換算調整勘定	12,668	63,069
その他の包括利益合計	28,659	<sup>1</sup> 94,693
包括利益	284,788	873,934
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	284,788	873,934

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	996,600	996,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	996,600	996,600
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	1,460,517	1,460,517
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,460,517	1,460,517
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	3,029,081	3,108,424
当期変動額		
剰余金の配当	176,787	159,106
当期純利益	256,129	779,240
当期変動額合計	79,342	620,134
当期末残高	3,108,424	3,728,558
<b>自己株式</b>		
当期首残高	53	95
当期変動額		
自己株式の取得	42	49
当期変動額合計	42	49
当期末残高	95	145
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	5,486,145	5,565,445
当期変動額		
剰余金の配当	176,787	159,106
当期純利益	256,129	779,240
自己株式の取得	42	49
当期変動額合計	79,299	620,084
当期末残高	5,565,445	6,185,530

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	40,144	81,471
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41,327	31,624
当期変動額合計	41,327	31,624
当期末残高	81,471	113,095
為替換算調整勘定		
当期首残高	37,458	50,126
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,668	63,069
当期変動額合計	12,668	63,069
当期末残高	50,126	12,942
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,685	31,344
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,659	94,693
当期変動額合計	28,659	94,693
当期末残高	31,344	126,038
純資産合計		
当期首残高	5,488,831	5,596,790
当期変動額		
剰余金の配当	176,787	159,106
当期純利益	256,129	779,240
自己株式の取得	42	49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,659	94,693
当期変動額合計	107,959	714,778
当期末残高	5,596,790	6,311,568

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成23年1月1日	(自	平成24年1月1日
	至	平成23年12月31日)	至	平成24年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益		618,303		1,230,496
減価償却費		159,643		148,709
減損損失		-		1,276
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		22,100		-
貸倒引当金の増減額(は減少)		5,493		55,013
退職給付引当金の増減額(は減少)		4,971		13,282
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)		1,563		14,941
工事損失引当金の増減額(は減少)		6,885		7,111
受取利息及び受取配当金		31,486		32,622
支払利息		24,307		24,170
社債発行費		5,065		6,558
為替差損益(は益)		8,438		65,761
投資有価証券売却損益(は益)		-		5
固定資産売却損益(は益)		-		810
投資有価証券評価損益(は益)		163,301		-
固定資産除却損		14,720		5
売上債権の増減額(は増加)		259,460		1,448,869
たな卸資産の増減額(は増加)		651,319		239,479
仕入債務の増減額(は減少)		560,257		1,113,530
未払金の増減額(は減少)		800		27,181
未成工事受入金の増減額(は減少)		71,201		57,893
その他		27,864		33,761
小計		752,652		2,027,446
利息及び配当金の受取額		30,317		34,229
利息の支払額		24,479		23,430
保険金の受取額		-		4,800
法人税等の支払額		327,147		252,339
法人税等の還付額		1,620		-
営業活動によるキャッシュ・フロー		432,962		1,790,706

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	200,000	-
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	64,760	61,319
有形固定資産の売却による収入	-	1,013
ソフトウェアの取得による支出	51,832	12,825
投資有価証券の取得による支出	85,419	1,929
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	180,136
保険積立金の積立による支出	45,594	15,194
保険積立金の解約による収入	6,797	-
貸付けによる支出	1,150	-
貸付金の回収による収入	1,810	1,300
その他	1,933	740
投資活動によるキャッシュ・フロー	342,082	191,921
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	129,482	284,101
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	300,000	66,666
社債の発行による収入	294,934	293,441
社債の償還による支出	249,500	99,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	13,548	13,394
自己株式の取得による支出	42	49
配当金の支払額	176,117	158,365
財務活動によるキャッシュ・フロー	114,791	328,136
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,765	89,635
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	36,677	1,744,127
現金及び現金同等物の期首残高	2,086,870	2,050,193
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 2,050,193	<sup>1</sup> 3,794,321

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結されております。

当該連結子会社は、フェンオール設備(株)、日本芬翁(香港)有限公司、深圳芬翁信息咨询有限公司の3社であります。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は連結会計年度と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

原価法を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

但し、評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は総平均法により算出

時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産

(イ) 製品・原材料

当社及び国内連結子会社

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

在外連結子会社

総平均法による低価法

(ロ) 仕掛品

当社及び国内連結子会社

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

在外連結子会社

個別法による低価法

(ハ) 未成工事支出金

当社及び国内連結子会社

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

デリバティブ

為替予約・・・時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物..... 3年~38年

機械装置..... 6年~12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に

準じた会計処理によっております。

## (3) 繰延資産の処理方法

## 社債発行費

支払時全額費用処理

## (4) 重要な引当金の計上基準

## 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

## 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

## 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

## 完成工事高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)、その他の工事については工事完成基準によっております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

## ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用しております。

## ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

## ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

## ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資。

## (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (7) 追加情報

## (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
	2,996,566千円	3,061,174千円

## 2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
受取手形	162,103千円	62,264千円
支払手形	103,111千円	76,328千円

3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
	6,095千円	- 千円

## (連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額及び工事損失引当金戻入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
工事損失引当金繰入額	6,885千円	- 千円
工事損失引当金戻入額	- 千円	7,111千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
給与手当	789,141千円	842,639千円
役員退職慰労引当金繰入額	11,472千円	14,941千円
退職給付費用	92,705千円	99,013千円
貸倒引当金繰入額	- 千円	55,003千円

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	317,602千円	340,744千円

## 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	810千円

## 5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物及び構築物	2,031千円	- 千円
機械装置及び運搬具	11,392千円	- 千円
工具、器具及び備品	1,297千円	5千円
計	14,720千円	5千円

## 6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
大阪営業所(SSP)	事業用資産	工具、器具及び備品	1,276千円

事業用資産については、管理会計上の区分に基づき決定しており、遊休資産については個々の資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定方法を決定しております。

事業用資産については継続的に収益性が低下したため、各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少価額を減損損失として特別損失に計上しております。

また、当資産グループの回収可能価額は備忘価額をもって評価しております。

なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	45,577千円
組替調整額	3,558千円
税効果調整前	49,136千円
税効果額	17,512千円
その他有価証券評価差額金	31,624千円

為替換算調整勘定：

当期発生額	63,069千円
その他の包括利益合計	94,693千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,893,000	-	-	5,893,000
合計	5,893,000	-	-	5,893,000
自己株式				
普通株式	90	75	-	165
合計	90	75	-	165

(注) 1 新株予約権については、該当事項はありません。

2 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	176,787	30	平成22年12月31日	平成23年3月31日

(注) 1株当たり配当額(円)には、創立50周年記念配当3円が含まれております。

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	159,106	利益剰余金	27	平成23年12月31日	平成24年3月30日

当連結会計年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,893,000	-	-	5,893,000
合計	5,893,000	-	-	5,893,000
自己株式				
普通株式	165	72	-	237
合計	165	72	-	237

(注) 1 新株予約権については、該当事項はありません。

2 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	159,106	27	平成23年12月31日	平成24年3月30日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	212,139	利益剰余金	36	平成24年12月31日	平成25年3月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	2,150,193千円	3,794,321千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100,000千円	-千円
現金及び現金同等物	2,050,193千円	3,794,321千円

## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議及び取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取扱製品・商品別にSSP部門、サーマル部門、メディカル部門、PWBA部門の4つの事業部門により構成され、それぞれが国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当社は、「SSP部門」「サーマル部門」「メディカル部門」「PWBA部門」の4つを報告セグメントとしております。

なお、報告セグメント別の主要な製品・サービスは次のとおりであります。

報告セグメント	主要製品・サービス
SSP部門	住宅用火災警報器、火災報知設備、HFC-227ea高速消火システム、爆発抑制装置、二酸化炭素消火設備、スプリンクラー消火設備、保守点検サービス
サーマル部門	半導体製造装置用熱板、温度センサー、デジタル温度調節器、恒温恒湿槽用温度調節器
メディカル部門	人工腎臓透析装置
PWBA部門	プリント基板の実装組立

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	S S P部門	サーマル 部門	メディカル 部門	P W B A 部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,515,630	1,550,818	1,427,067	8,185,490	15,679,007	-	15,679,007
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	4,515,630	1,550,818	1,427,067	8,185,490	15,679,007	-	15,679,007
セグメント利益	645,626	268,992	145,615	336,253	1,396,488	514,045	882,443
セグメント資産	3,156,250	756,333	1,023,821	4,437,992	9,374,398	3,447,734	12,822,132
その他の項目							
減価償却費	56,743	35,233	13,670	48,076	153,723	5,920	159,643
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	21,784	37,938	6,345	56,334	122,403	166	122,569

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 514,045千円は、全社費用であります。  
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産3,447,734千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余裕運用資金(現金、預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	S S P部門	サーマル 部門	メディカル 部門	P W B A 部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,512,798	1,227,199	1,651,784	9,065,350	16,457,133	-	16,457,133
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	4,512,798	1,227,199	1,651,784	9,065,350	16,457,133	-	16,457,133
セグメント利益	701,554	143,265	147,839	500,078	1,492,737	514,221	978,515
セグメント資産	2,281,312	598,607	999,403	4,131,942	8,011,267	4,864,672	12,875,939
その他の項目							
減価償却費	39,026	30,549	15,872	55,135	140,583	8,125	148,709
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	26,611	16,365	10,966	25,242	79,186	9,228	88,414

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 514,221千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産4,866,239千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余裕運用資金(現金、預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## b. 関連情報

前連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	その他	合計
10,036,646	5,640,781	1,578	15,679,007

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Fuji Xerox of Shenzhen Ltd.	3,890,833	P W B A 部門
富士ゼロックス株式会社	1,656,231	P W B A 部門

当連結会計年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
9,684,696	6,771,369	1,067	16,457,133

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Fuji Xerox of Shenzhen Ltd.	4,445,274	P W B A 部門
Fuji Xerox of Shanghai Ltd.	1,739,543	P W B A 部門
東レ・メディカル株式会社	1,686,887	メディカル部門・P W B A 部門
富士ゼロックス株式会社	1,378,241	P W B A 部門

## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	S S P 部門	サーマル部門	メディカル部門	P W B A 部門	計		
減損損失	1,276	-	-	-	1,276	-	1,276

## d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

## e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	949円76銭	1,071円07銭
1株当たり当期純利益	43円46銭	132円24銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	潜在株式が存在しないため記載し ておりません。

## (注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
当期純利益	256,129千円	779,240千円
普通株主に帰属しない金額	- 千円	- 千円
普通株式に係る当期純利益	256,129千円	779,240千円
普通株式の期中平均株式数	5,892千株	5,892千株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,977,626	3,479,834
受取手形	1,324,053	544,883
電子記録債権	-	98,030
売掛金	2,560,902	2,027,244
完成工事未収入金	1,139,784	480,489
有価証券	78,061	199,649
製品	94,478	126,200
仕掛品	331,452	299,271
原材料	707,250	659,120
未成工事支出金	709,565	654,891
前払費用	32,935	36,492
繰延税金資産	70,065	84,212
関係会社未収入金	73,035	26,796
その他	18,016	15,308
貸倒引当金	1,411	9,987
流動資産合計	9,115,819	8,722,437
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,632,219	1,646,466
減価償却累計額	1,230,350	1,263,577
建物(純額)	401,868	382,889
構築物	125,425	125,425
減価償却累計額	96,380	99,738
構築物(純額)	29,044	25,687
機械及び装置	776,977	745,477
減価償却累計額	683,825	682,125
機械及び装置(純額)	93,152	63,352
車両運搬具	13,194	15,074
減価償却累計額	12,897	11,555
車両運搬具(純額)	296	3,518
工具、器具及び備品	1,002,580	1,028,947
減価償却累計額	952,362	975,998
工具、器具及び備品(純額)	50,217	52,949
土地	354,124	354,124
リース資産	5,900	5,900
減価償却累計額	3,343	4,523
リース資産(純額)	2,556	1,376
有形固定資産合計	931,261	883,897

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
<b>無形固定資産</b>		
借地権	622	622
商標権	9	-
ソフトウェア	13,797	11,764
リース資産	24,514	15,367
電話加入権	5,242	5,242
その他	2,005	1,835
無形固定資産合計	46,190	34,832
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,074,473	823,925
関係会社株式	63,982	63,982
従業員に対する長期貸付金	3,060	2,190
破産更生債権等	-	46,426
長期前払費用	63,551	78,745
敷金及び保証金	84,230	79,115
会員権	43,800	43,800
繰延税金資産	107,118	104,026
貸倒引当金	20,501	66,939
投資その他の資産合計	1,419,714	1,175,272
<b>固定資産合計</b>	<b>2,397,166</b>	<b>2,094,002</b>
<b>資産合計</b>	<b>11,512,985</b>	<b>10,816,439</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	488,732	340,932
買掛金	2,557,127	1,630,449
工事未払金	488,772	392,201
短期借入金	1,100,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	66,666	66,666
1年内償還予定の社債	99,000	165,000
リース債務	10,958	11,221
未払金	87,280	74,800
未払法人税等	129,500	337,000
未払消費税等	4,982	54,648
未払費用	80,926	77,134
前受金	58,646	56,591
未成工事受入金	207,152	265,045
工事損失引当金	873	-
預り金	31,010	31,050
その他	7,312	39,710
流動負債合計	5,418,941	4,242,453

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	151,500	286,500
長期借入金	133,334	66,668
リース債務	18,228	7,007
退職給付引当金	406,082	420,435
役員退職慰労引当金	55,635	69,989
資産除去債務	22,558	22,636
固定負債合計	787,340	873,235
<b>負債合計</b>	<b>6,206,281</b>	<b>5,115,689</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	996,600	996,600
資本剰余金		
資本準備金	1,460,517	1,460,517
資本剰余金合計	1,460,517	1,460,517
利益剰余金		
利益準備金	103,589	103,589
その他利益剰余金		
別途積立金	1,677,055	1,677,055
繰越利益剰余金	987,565	1,350,037
利益剰余金合計	2,768,210	3,130,682
自己株式	95	145
株主資本合計	5,225,232	5,587,654
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	81,471	113,095
評価・換算差額等合計	81,471	113,095
<b>純資産合計</b>	<b>5,306,703</b>	<b>5,700,750</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>11,512,985</b>	<b>10,816,439</b>

## ( 2 ) 損益計算書

( 単位：千円 )

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高		
製品売上高	8,211,282	7,356,111
完成工事高	3,958,451	4,014,898
売上高合計	12,169,734	11,371,010
売上原価		
製品売上原価	7,050,913	6,134,789
完成工事原価	2,760,286	2,709,267
売上原価合計	9,811,199	8,844,057
売上総利益	2,358,534	2,526,952
販売費及び一般管理費	1,773,102	1,832,724
営業利益	585,432	694,228
営業外収益		
受取利息	377	1,285
有価証券利息	9,622	8,640
受取配当金	21,419	22,613
保険配当金	12,604	4,656
為替差益	-	133,628
製造販売権譲渡益	-	100,000
その他	5,483	2,495
営業外収益合計	49,507	273,318
営業外費用		
支払利息	18,981	15,940
社債利息	1,969	1,768
社債発行費	5,065	6,558
為替差損	44,241	-
貸倒引当金繰入額	-	10
投資有価証券償還損	-	3,553
その他	1,479	1,535
営業外費用合計	71,737	29,367
経常利益	563,202	938,179
特別利益		
固定資産売却益	-	810
特別利益合計	-	810
特別損失		
固定資産除却損	14,720	5
減損損失	-	1,276
投資有価証券評価損	163,301	-
投資有価証券売却損	-	5
貸倒引当金繰入額	17,213	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22,100	-
特別損失合計	217,336	1,287
税引前当期純利益	345,866	937,702
法人税、住民税及び事業税	237,287	444,691
法人税等調整額	22,044	28,566
法人税等合計	259,332	416,124
当期純利益	86,533	521,578

## ( 3 ) 株主資本等変動計算書

( 単位：千円 )

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	996,600	996,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	996,600	996,600
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	1,460,517	1,460,517
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,460,517	1,460,517
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	1,460,517	1,460,517
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,460,517	1,460,517
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	103,589	103,589
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	103,589	103,589
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	1,677,055	1,677,055
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,677,055	1,677,055
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	1,077,819	987,565
当期変動額		
剰余金の配当	176,787	159,106
当期純利益	86,533	521,578
当期変動額合計	90,253	362,471
当期末残高	987,565	1,350,037
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	2,858,463	2,768,210
当期変動額		
剰余金の配当	176,787	159,106
当期純利益	86,533	521,578
当期変動額合計	90,253	362,471
当期末残高	2,768,210	3,130,682

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	53	95
当期変動額		
自己株式の取得	42	49
当期変動額合計	42	49
当期末残高	95	145
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	5,315,528	5,225,232
当期変動額		
剰余金の配当	176,787	159,106
当期純利益	86,533	521,578
自己株式の取得	42	49
当期変動額合計	90,295	362,422
当期末残高	5,225,232	5,587,654
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	40,144	81,471
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41,327	31,624
当期変動額合計	41,327	31,624
当期末残高	81,471	113,095
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	40,144	81,471
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41,327	31,624
当期変動額合計	41,327	31,624
当期末残高	81,471	113,095
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	5,355,672	5,306,703
当期変動額		
剰余金の配当	176,787	159,106
当期純利益	86,533	521,578
自己株式の取得	42	49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41,327	31,624
当期変動額合計	48,968	394,046
当期末残高	5,306,703	5,700,750

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

代表取締役の変動

該当事項はありません。

その他の役員の変動

- ・ 新任取締役候補  
取締役 下村孝次 (現 常勤監査役)
- ・ 退任予定取締役  
常務取締役 樋川良
- ・ 新任監査役候補  
(常勤) 監査役 高橋正任 (現 SSP営業統括部 東京SSP第一営業部長 兼 商品企画室長)
- ・ 辞任予定監査役  
(常勤) 監査役 下村孝次 (取締役 就任予定)

就任予定日

平成25年3月28日

### (2) その他

該当事項はありません。